

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
4月景気動向指数 (速報、6/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	100.5 前月差+1.4 ポイント 112.2 前月差+2.0 ポイント 115.1 前月差+0.7 ポイント	4月のC I 先行指数は2ヵ月連続で上昇。消費者マインドは低下したものの、在庫率の減少や新規求人数の増加などが、全体を大きく押し上げ。 C I 一致指数も2ヵ月連続の上昇。投資財や消費財の出荷が大幅に増加するなど、前月との比較が可能な8つの指標全てがプラスに寄与。内閣府は基調判断を「足踏みをしている」に据え置き。
四半期別GDP速報 (2016年1～3月期・2次速報値、6/8) 実質GDP (季節調整値)	前期比+0.5% (1次速報値+0.4%) 前期比年率+1.9% (1次速報値+1.7%)	2016年1～3月期の実質GDP (2次速報値、季節調整値)は前期比+0.5%と、1次速報値から+0.1%ポイントの小幅上方修正。公共投資は下方修正となったものの、設備投資が法人企業統計の結果を受けて1次速報値の同▲1.4%から同▲0.7%へ上方修正。その他、個人消費や住宅投資も小幅ながら上方修正となり、GDPの押し上げに寄与。
5月貸出・預金動向 (速報、6/8) 貸出残高 (平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比+2.2% 前年比+2.2%	5月の銀行・信金計貸出残高 (平残)は前年比増加が持続。企業のM&Aや不動産向け融資の増加が引き続き残高増に寄与。業態別にみると、都銀は前年比+0.9%と小幅な伸びとなった一方、地方銀行・信金は底堅く推移。
4月国際収支 (6/8) 経常収支 (原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	18,785 億円 6,971 億円 ▲4,012 億円 17,805 億円 ▲1,979 億円	4月の経常収支は、22ヵ月連続の黒字。内訳をみると、貿易収支は3ヵ月連続の黒字。輸出は鉄鋼価格の下落や熊本地震による自動車の生産停止などを受けて8ヵ月連続で前年比マイナス。一方、輸入は原油安を主因に輸出を上回る大幅な落ち込み。サービス収支は、3ヵ月ぶりの赤字。もっとも、訪日外国人旅行者数の増加に伴い旅行収支は単月として過去最大の黒字に。第一次所得収支は、円高で証券投資収益が減少したことから黒字幅が前年から縮小したものの、高水準を維持。
5月景気ウォッチャー調査 (6/8) 現状判断D I 先行き判断D I	43.0 前月差▲0.5 ポイント 47.3 前月差+1.8 ポイント	5月の現状判断D Iは、2ヵ月連続で前月差低下。内訳をみると、雇用関連は上昇したものの、円高や熊本地震の影響などから、家計動向関連および企業動向関連が低下。とりわけ、家計動向関連では住宅関連、企業動向関連では製造業が全体を大きく押し下げ。 一方、先行き判断D Iは4ヵ月ぶりに上昇。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したものの、横ばいを示す50を下回る水準が持続。
5月マネーストック (6/9) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.4% 前年比+2.8% 前年比+2.1%	5月のM3 (平残)は前年比増加。マネタリーベースの増加に伴い、貸出・預金残高の増加が持続。 広義流動性 (平残)は前年比増加したものの、金銭の信託が前年比マイナスに転じたほか、投資信託の伸び縮小を受けて、増勢が鈍化。

4月機械受注 (6/9) 民需（船舶・電力を除く） 製造業 非製造業（船舶・電力を除く）	前月比▲11.0% （前年比▲8.2%） 前月比▲13.3% （前年比▲14.8%） 前月比▲3.9% （前年比▲3.0%）	4月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比大幅減少し、2014年5月以来の減少幅。業種別にみると、製造業は2ヵ月ぶりのマイナス。石油製品・石炭製品の増勢が加速した一方、前月の反動で非鉄金属が大幅に減少したほか、はん用・生産用機械や金属製品などがマイナスに寄与。非製造業（船舶・電力除く）も2ヵ月連続でマイナス。金融業・保険業でプラスとなったものの、通信業や建設業でマイナスが持続し、全体を押し下げ。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」で据え置いたものの「4月の実績は大きく減少した」と文言を追加。
5月企業物価指数 (速報、6/10) 国内企業物価指数 輸出物価指数（円ベース） 輸入物価指数（円ベース）	前年比▲4.2% （前月比+0.2%） 前年比▲11.1% （前月比▲0.5%） 前年比▲20.1% （前月比▲0.1%）	5月の国内企業物価指数は14ヵ月連続で前年比低下。肉や米をはじめとする農林水産物で上昇したものの、原油安に伴う石油・石炭製品の下振れや、非鉄金属の大幅マイナスが持続。 輸出物価指数（円ベース）は、9ヵ月連続で前年比低下。金属製品や化学製品など、幅広い製品が低下しマイナス幅は拡大。輸入物価指数（円ベース）は、石油・石炭・天然ガスや金属・金属製品の価格下落の影響により、大幅マイナスが持続。
4月第3次産業活動指数 (6/10)	前月比+1.4% （前年比+1.1%）	4月の第3次産業活動指数は、2ヵ月ぶりの前月比上昇。業種別にみると、「医療、福祉」や「電気・ガス・熱供給・水道業」における電気業などが低下したものの、医薬品・化粧品などの「卸売業」や土木・建築サービスといった「事業者向け関連サービス」が大きく押し上げに寄与。経済産業省は、基調判断を「一進一退」に上方修正。

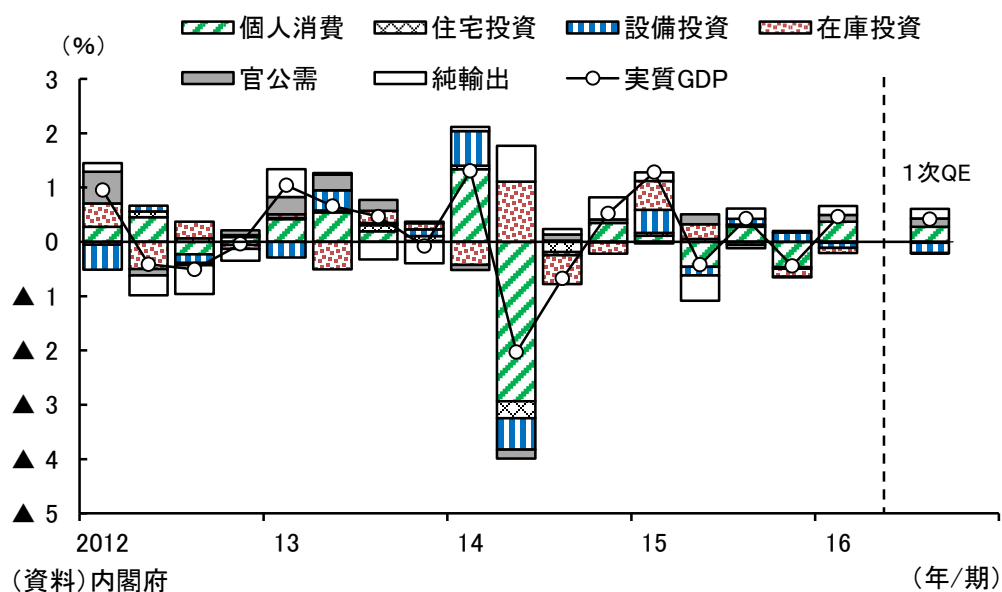
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、足踏みが長期化。家計部門では、人手不足などを背景に雇用環境は良好な一方、賃金の伸びが限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。企業部門では、個人消費の停滞などを受け、生産・出荷は一進一退で推移。こうしたなか熊本地震の影響や円高に伴う企業業績への下押し圧力の高まりなどにより、景気は下振れしやすい状況。
(2) 当面の見通し 当面は、円高に伴う企業収益の下振れ、在庫調整による生産抑制、熊本地震による生産やインバウンド需要などへのマイナス影響などから、力強さを欠く状況が続く見込み。もっとも、景気の回復基調が大きく崩れていないなか、これらのマイナス影響が一巡すれば、政策面からの下支えもあり、景気は緩やかながらも底堅さを取り戻していく見通し。

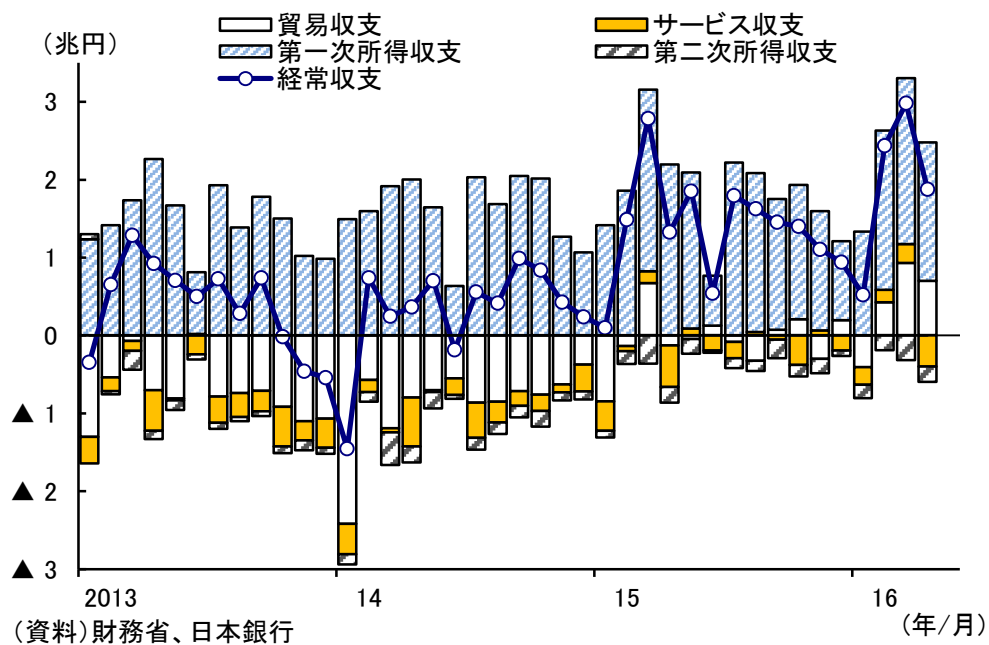
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
6/13（月）	4～6月期 法人企業景気予測調査	財務省
6/15（水）	6月 金融政策決定会合（～16日）	日本銀行
6/17（金）	1～3月期 資金循環統計	日本銀行

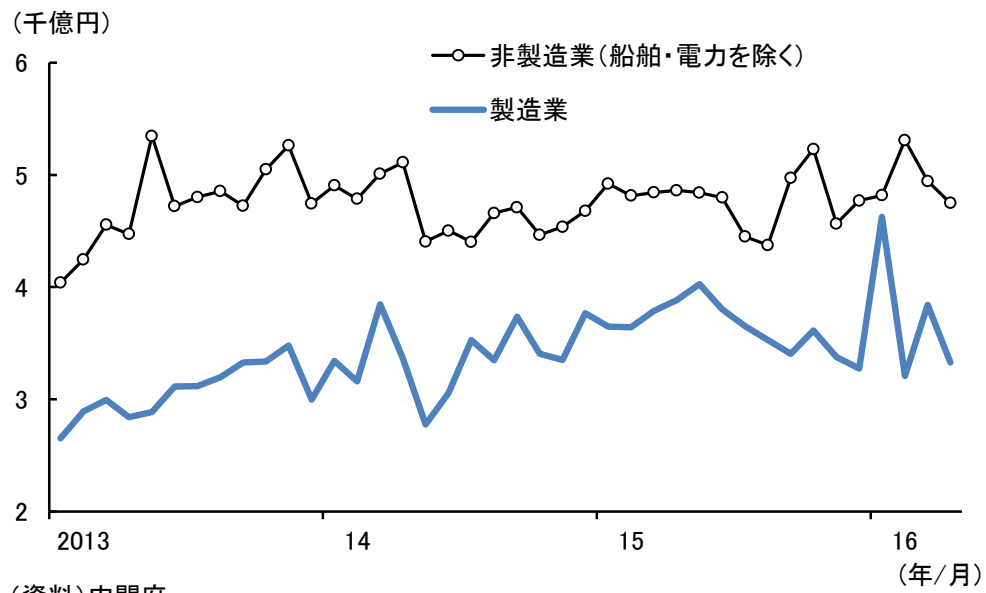
(図表1)実質GDP成長率(前期比)



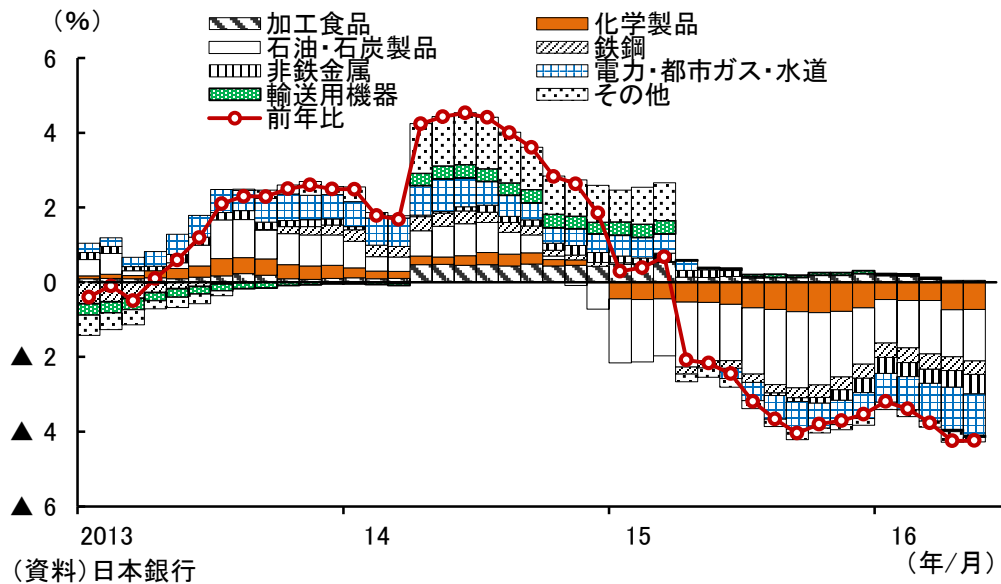
(図表2)経常収支



(図表3)機械受注額(季節調整値)



(図表4)企業物価指数(前年比)



わが国の主要景気指標

2016/6/13

	2015年度	(%)					
		2015年 10～12	2016年 1～3	2016年			
				2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 0.1> (▲ 0.8)	<▲ 1.0> (▲ 1.6)	<▲ 5.2> (▲ 1.2)	< 3.8> (0.2)	< 0.3> (▲ 3.5)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 2.0> (▲ 2.4)	<▲ 4.1> (▲ 1.6)	< 1.8> (▲ 0.7)	< 1.5> (▲ 3.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	<▲ 0.5> (0.0)	< 2.4> (1.8)	<▲ 0.2> (▲ 0.9)	< 2.9> (1.8)	<▲ 1.7> (0.1)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 0.2> (0.8)	< 1.2> (2.9)	<▲ 1.5> (0.9)	< 3.3> (3.8)	<▲ 2.2> (1.8)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.9 < 0.3>	97.3 <▲ 0.6>	94.5 <▲ 5.4>	97.5 < 3.2>		
第3次産業活動指数	(1.3)	<▲ 0.1> (1.0)	< 0.2> (0.9)	< 0.2> (2.5)	<▲ 0.5> (0.1)	< 1.4> (1.1)	
全産業活動指数	(0.8)	<▲ 0.2> (0.6)	<▲ 0.1> (0.3)	<▲ 0.9> (1.6)	< 0.1> (▲ 0.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 2.6> (2.1)	< 6.7> (3.4)	<▲ 9.2> (▲ 0.7)	< 5.5> (3.2)	<▲ 11.0> (▲ 8.2)	
建設工事受注(民間)	(7.9)	(1.9)	(▲ 0.4)	(▲ 11.8)	(20.1)	(▲ 24.8)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(▲ 4.0)	(1.2)	(▲ 2.2)	(5.0)	(10.6)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(4.6)	92.2 (▲ 0.7)	86.8 (5.5)	94.7 (7.8)	97.4 (8.4)	99.5 (9.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 0.9)	(▲ 3.0)	(▲ 2.5)	(1.6)	(▲ 5.3)	(▲ 0.7)	
(実質)	(▲ 1.2)	(▲ 3.3)	(▲ 2.6)	(1.2)	(▲ 5.3)	(▲ 0.4)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.5)	(▲ 3.6)	(▲ 2.0)	(2.2)	(▲ 4.9)	(1.1)	
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 3.8)	(▲ 2.2)	(1.8)	(▲ 4.9)	(1.4)	
百貨店売上高	(2.1)	(0.5)	(▲ 1.5)	(0.2)	(▲ 2.9)	(▲ 3.8)	
チェーンストア売上高	(2.2)	(0.6)	(1.8)	(3.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.7)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 8.9)	(▲ 7.5)	(▲ 7.5)	(▲ 9.3)	(2.2)	(▲ 1.4)
完全失業率	3.30	3.27	3.21	3.26	3.20	3.19	
有効求人倍率	1.24	1.26	1.29	1.28	1.30	1.34	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.2)	(0.7)	(0.7)	(1.5)	(0.3)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)	(▲ 2.1)	(▲ 1.9)	(▲ 1.8)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (〃)	(2.1)	(2.2)	(2.1)	(1.9)	(2.1)	(1.9)	
企業倒産件数	8,684	2,152	2,144	723	746	695	671
前年差	▲859	▲70	▲128	31	▲113	▲53	▲53
M2 (平残)	(3.6)	(3.4)	(3.2)	(3.2)	(3.2)	(3.4)	(3.4)
広義流動性 (平残)	(4.0)	(3.8)	(3.4)	(3.5)	(3.2)	(2.7)	(2.1)
経常収支 (兆円)	17.98	3.45	5.94	2.43	2.98	1.88	
前年差	9.25	1.94	1.56	0.95	0.19	0.55	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	▲0.14	0.34	0.24	0.75	0.82	
前年差	8.04	2.16	1.70	0.67	0.53	0.88	
通関輸出 (兆円)	74.12	18.86	17.51	5.70	6.46	5.89	
	(▲ 0.7)	(▲ 4.6)	(▲ 7.9)	(▲ 4.0)	(▲ 6.8)	(▲ 10.1)	
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 4.1)	(▲ 3.2)	(0.2)	(▲ 1.0)	(▲ 4.6)	
輸出価格	(2.0)	(▲ 0.6)	(▲ 4.7)	(▲ 4.2)	(▲ 5.8)	(▲ 5.7)	
通関輸入 (兆円)	75.20	19.00	17.17	5.46	5.71	5.07	
	(▲ 10.3)	(▲ 13.9)	(▲ 15.7)	(▲ 14.2)	(▲ 14.9)	(▲ 23.3)	
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 2.5)	(▲ 0.8)	(▲ 2.4)	(5.2)	(▲ 7.5)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 11.8)	(▲ 14.9)	(▲ 12.0)	(▲ 19.0)	(▲ 17.1)	
金融収支 (兆円)	24.53	4.91	9.74	3.17	5.36	1.48	
前年差	10.77	2.95	3.39	1.04	0.62	0.59	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.1> (0.3)	<▲ 0.2> (0.2)	< 0.0> (0.2)	< 0.6> (0.2)	<▲ 0.2> (0.2)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.8
2015/4～6	0.3	▲2.2	4.7	▲8.3
7～9	▲1.0	▲3.6	2.5	▲10.9
10～12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.3
2016/1～3	▲1.4	▲3.5	▲8.0	▲18.9
2015/5	0.2	▲2.2	4.8	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲6.0
7	▲0.4	▲3.2	5.3	▲7.4
8	▲0.6	▲3.7	3.6	▲9.8
9	▲0.5	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.6
12	▲0.3	▲3.5	▲6.9	▲18.5
2016/1	▲1.0	▲3.2	▲6.8	▲18.2
2	▲0.3	▲3.4	▲7.9	▲17.9
3	▲0.1	▲3.8	▲9.1	▲20.4
4	▲0.4	▲4.2	▲9.6	▲19.8
5	0.2	▲4.2	▲11.1	▲20.1

	(%)			
	消費者物価			
全国	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
7～9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
10～12	▲0.2	0.3	▲0.0	0.0
2016/1～3	▲0.5	0.1	▲0.8	▲0.1
2015/4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.3	0.3	0.0	0.1
12	▲0.1	0.2	▲0.2	0.1
2016/1	▲0.4	0.0	▲0.7	0.0
2	0.1	0.3	0.0	0.0
3	0.1	▲0.1	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.3

	(%)			
	消費者物価			
東京 都区部	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/3	0.3	▲0.1	0.3	▲0.3
4	0.0	▲0.4	0.1	▲0.3
5	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/4	105.1	113.3	116.0
5	105.6	111.7	115.1
6	106.4	112.9	114.9
7	104.7	112.5	115.1
8	103.7	111.9	114.8
9	101.6	111.4	114.9
10	102.3	112.8	115.1
11	101.6	111.5	115.1
12	100.4	110.6	115.2
2016/1	100.3	111.8	114.6
2	99.0	110.0	114.0
3	99.1	110.2	114.4
4	100.5	112.2	115.1

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社

	2015年度	(%)					
		2014年 10～12	2015年 1～3	2015年 4～6	2015年 7～9	2015年 10～12	2016年 1～3
業況判断D I		12	12	15	12	12	6
大企業・製造		16	19	23	25	25	22
非製造		1	1	0	0	0	▲4
中小企業・製造		▲1	3	4	3	5	4
非製造							
売上高 (法人企業統計)		(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)
経常利益		(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)
売上高経常利益率		5.3	5.1	6.4	4.6	5.4	4.8
実質GDP		< 0.5>	< 1.3>	<▲ 0.4>	< 0.4>	<▲ 0.4>	< 0.5>
(2005年連鎖価格)	(0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(0.7)	(1.8)	(0.7)	(0.1)
名目GDP		< 1.0>	< 2.0>	<▲ 0.2>	< 0.8>	<▲ 0.2>	< 0.6>
	(2.2)	(1.3)	(2.2)	(2.2)	(3.6)	(2.2)	(0.9)